

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要



JASDAQ

平成17年5月16日

会社名 株式会社 第一興商  
 コード番号 7458  
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 龍佳  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長  
 氏名 畑 英爾  
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日  
 定時株主総会開催日 平成17年6月26日  
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日

TEL 03(3280)2151  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	82,862	(2.7)	6,447	(△21.1)	6,490	(△13.8)
平成16年3月期	80,711	(7.7)	8,170	(0.6)	7,531	(0.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成17年3月期	3,939	(△15.8)	109	74	—	7.7	7.7	7.8
平成16年3月期	4,679	(7.6)	129	47	123	9.7	8.8	9.3

- (注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 35,745,780株 平成16年3月期 35,958,418株  
 なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。  
 また、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
平成17年3月期	40	00	0	00	1,392	36.5	2.7
平成16年3月期	19	00	0	00	682	14.7	1.3

- (注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20.00円、第30期記念配当20.00円であります。  
 なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	80,112	51,021	63.7	1,465	47
平成16年3月期	88,578	50,815	57.4	1,413	14

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 34,804,216株 平成16年3月期 35,942,520株  
 なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。
2. 期末自己株式数 平成17年3月期 1,817,082株 平成16年3月期 339,203株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	44,200	3,200	450	0	0	—	—
通期	88,400	5,700	1,800	—	—	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円24銭

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページに記載しております。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		対前期増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	17,476		11,010		△6,466
受取手形	1,136		783		△352
売掛金	6,609		6,270		△339
有価証券	121		—		△121
商品	2,592		4,546		1,953
製品	49		—		△49
仕掛品	781		—		△781
前渡金	313		510		197
前払費用	683		1,501		818
繰延税金資産	3,340		2,880		△460
一年以内回収予定関係会社					
長期貸付金	327		—		△327
その他	588		588		△0
貸倒引当金	△451		△489		△38
流動資産合計	33,571	37.9	27,601	34.5	△5,969
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,241		1,721		△1,519
構築物	263		177		△86
工具器具備品	757		1,168		411
カラオケ賃貸機器	4,388		4,628		239
カラオケルーム設備	6,992		8,296		1,304
土地	4,853		3,506		△1,346
その他	165		159		△6
有形固定資産合計	20,662	23.3	19,659	24.5	△1,003
無形固定資産					
特許権	2		2		△0
借地権	44		44		—
商標権	1		2		0
ソフトウエア	3,811		3,963		152
音源映像ソフトウエア	4,369		3,847		△522
その他	208		208		△0
無形固定資産合計	8,437	9.5	8,067	10.0	△370
投資その他の資産					
投資有価証券	6,341		6,123		△218
関係会社株式	5,080		4,001		△1,078
出資金	685		64		△621
関係会社出資金	100		116		16
長期貸付金	5,373		4,860		△512
破産債権・更生債権等	968		1,146		178
長期前払費用	100		702		601
繰延税金資産	963		1,242		279
前払年金資産	1,015		1,041		25
差入敷金・保証金	9,860		10,365		505
その他	311		302		△9
貸倒引当金	△4,893		△5,183		△289
投資その他の資産合計	25,907	29.3	24,784	31.0	△1,122
固定資産合計	55,007	62.1	52,510	65.5	△2,497
資産合計	88,578	100.0	80,112	100.0	△8,466

(単位：百万円)

区分	前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		対前期増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,556		2,538		△17
買掛金	3,049		3,547		498
短期借入金	600		600		—
一年以内償還予定転換社債	10,799		—		△10,799
一年以内返済予定長期借入金	3,400		4,130		730
未払金	4,711		5,169		457
未払費用	205		196		△8
未払法人税等	161		343		182
未払消費税等	267		47		△219
割賦販売未実現利益	176		85		△91
賞与引当金	605		633		27
その他	582		373		△208
流動負債合計	27,116	30.6	17,667	22.0	△9,448
固定負債					
長期借入金	8,049		8,616		567
退職給付引当金	1,026		1,115		88
役員退職慰労引当金	1,130		1,252		121
その他	440		439		△0
固定負債合計	10,647	12.0	11,424	14.3	776
負債合計	37,763	42.6	29,091	36.3	△8,671
(資本の部)					
資本金	12,349	14.0	12,350	15.4	0
資本剰余金					
資本準備金	4,001		4,002		0
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少	20,000		20,000		—
差益					
自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	24,001	27.1	24,002	29.9	1
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金	18,602		18,602		—
当期末処分利益	1,114		380		△734
利益剰余金合計	19,716	22.3	18,982	23.7	△734
土地再評価差額金	△5,761	△6.5	△1,794	△2.2	3,966
その他有価証券評価差額金	1,277	1.4	1,109	1.4	△167
自己株式	△767	△0.9	△3,629	△4.5	△2,861
資本合計	50,815	57.4	51,021	63.7	205
負債・資本合計	88,578	100.0	80,112	100.0	△8,466

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比 (%)		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高		80,711	100.0		82,862	100.0	102.7
売上原価		51,217	63.5		54,874	66.2	107.1
割賦損益調整前売上総利益		29,493	36.5		27,988	33.8	94.9
割賦販売未実現利益戻入(+)	231			135			
割賦販売未実現利益繰延(-)	106	125	0.2	44	91	0.1	
売上総利益		29,619	36.7		28,080	33.9	94.8
販売費及び一般管理費		21,448	26.6		21,632	26.1	100.9
営業利益		8,170	10.1		6,447	7.8	78.9
営業外収益							
受取利息・配当金	557			553			
受取手数料	164			140			
その他	327	1,049	1.3	380	1,074	1.3	102.4
営業外費用							
支払利息	202			189			
たな卸資産評価損	198			101			
たな卸資産廃棄損	414			56			
貸倒引当金繰入額	500			451			
その他	372	1,688	2.1	232	1,031	1.3	61.1
経常利益		7,531	9.3		6,490	7.8	86.2
特別利益							
固定資産売却益	14			189			
貸倒引当金戻入益	201			97			
投資有価証券売却益	208			748			
倉庫移転補償金	—	424	0.5	128	1,164	1.4	274.5
特別損失							
固定資産除売却損	1,136			2,149			
投資有価証券評価損	77			27			
関係会社株式評価損	303			1,124			
投資有価証券売却損	—			6			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,097			—			
関係会社整理損	5	2,621	3.2	—	3,308	4.0	126.2
税引前当期純利益		5,334	6.6		4,345	5.2	81.5
法人税、住民税及び事業税	100			112			
法人税等調整額	555	655	0.8	294	406	0.5	
当期純利益		4,679	5.8		3,939	4.7	84.2
前期繰越利益		679			408		
土地再評価差額金取崩額		△4,243			△3,966		
当期未処分利益		1,114			380		

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

区分	前期 (平成16年3月期)		当期 (平成17年3月期)	
	金額		金額	
当期未処分利益		1,114		380
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	—	—	2,000	2,000
合計		1,114		2,380
これを次の通り処分する予定である。				
利益処分類				
配当金	682		1,392	
役員賞与金	23		16	
(うち監査役賞与金)	(3)	706	(1)	1,408
次期繰越利益		408		971

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前期			当期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	19 00	0 0	19 00	40 00	0 0	40 00
第30期記念配当	19 00	0 0	19 00	20 00	0 0	20 00
	0 00	0 0	0 00	20 00	0 0	20 00

(注) なお、当社は平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ貸借機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式っております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,102	22,058
2. 保証債務		
保証債務	3,928	3,350
保証予約	301	375
経営指導念書の差入	—	58
合計	4,230	3,784
3. 取引銀行7行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000
借入実行残高	—	—
差引	10,000	10,000

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日

(2) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 167百万円

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
平成16年4月21日	転換社債の転換	372	5,371.2	2,686
平成16年5月20日	株式分割（1：2）	18,310,463	—	—

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	2,423	1,281	1,142	2,170	938	1,232
カラオケルーム設備	303	247	55	99	90	9
合計	2,726	1,529	1,197	2,270	1,028	1,241

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期	当期
1年内	668	501
1年超	540	747
合計	1,209	1,248

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料	828	722
減価償却費相当額	807	706
支払利息相当額	15	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前期	当期
1年内	331	324
1年超	2,144	1,817
合計	2,476	2,142

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

(前期)		(当期)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	3,724	繰越欠損金	3,119
関係会社株式評価損	1,574	関係会社株式評価損	2,029
貸倒引当金	1,808	貸倒引当金	1,985
投資有価証券評価損	865	投資有価証券評価損	499
退職給付引当金	336	退職給付引当金	412
役員退職慰労引当金	458	役員退職慰労引当金	507
賞与引当金	245	賞与引当金	268
たな卸資産評価損	33	たな卸資産評価損	48
その他	242	その他	306
繰延税金資産小計	9,288	繰延税金資産小計	9,176
評価性引当金	△3,703	評価性引当金	△3,876
繰延税金資産合計	5,584	繰延税金資産合計	5,300
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△869	その他有価証券評価差額金	△755
前払年金費用	△411	前払年金費用	△421
繰延税金資産の純額	4,304	繰延税金資産の純額	4,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前期)	%	(当期)	%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△37.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3
住民税均等割等	1.9	住民税均等割等	2.6
評価性引当金	0.9	評価性引当金	4.0
その他	1.7	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4

## (1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,826円29銭	1,465円47銭
1株当たり当期純利益金額	258円95銭	109円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	246円44銭	—————

(注) 1. 平成16年5月20日付けで株式分割(1:2)を実施しております。なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,413円14銭
1株当たり当期純利益金額	129円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円22銭

2. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないこととなったため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,679	3,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	16
(うち利益処分による役員賞与金)	( 23)	( 16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,655	3,922
期中平均株式数(千株)	17,979	35,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	46	—————
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 43)	(—————)
普通株式増加数(千株)	1,101	—————
(うち転換社債)	( 1,101)	—————
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし。	—————

(重要な後発事象)

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議した。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生している。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されている。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前期</th> <th style="width: 50%;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,265円09銭</td> <td style="text-align: right;">1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">119円19銭</td> <td style="text-align: right;">129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">112円82銭</td> <td style="text-align: right;">123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,265円09銭	1,413円14銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	119円19銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円82銭	123円22銭	
前期	当期														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,265円09銭	1,413円14銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
119円19銭	129円47銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
112円82銭	123円22銭														

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動 (平成17年6月26日付け)

#### 退任予定

保志 忠彦 現 代表取締役会長 (名誉会長就任予定)

### (2) その他の役員の変動 (平成17年6月26日付け)

#### ① 昇格予定

林 三郎 常務取締役兼上席執行役員 (現 取締役兼執行役員 営業統括本部長)  
営業統括本部長  
緑川 智博 常務取締役兼上席執行役員 (現 取締役兼執行役員  
営業統括本部副本部長  
兼子会社営業部長・直轄営業部長)  
畑 英爾 常務取締役兼上席執行役員 (現 取締役兼執行役員 管理本部長兼財務部長)  
管理本部長兼財務部長

#### ② 新任取締役候補者

根本 賢一 常務取締役兼上席執行役員 (現 株台東第一興商 代表取締役社長)  
店舗事業本部長兼店舗事業推進部長  
山本 裕治 常務取締役兼上席執行役員 (現 執行役員 制作本部長兼社長室長)  
音楽ソフト事業本部長兼社長室長  
熊谷 達也 取締役兼執行役員 (現 執行役員 開発本部長)  
開発本部長  
村井 裕一 取締役兼執行役員 (現 執行役員  
ゲートウェイ事業本部長  
兼D S事業推進部長)  
和田 康孝 取締役兼執行役員 (現 執行役員  
制作本部長兼制作管理部長)  
制作本部副本部長兼制作管理部長

#### ③ 監査役の変動

石川 樹一 監査役 (現 常勤監査役)

#### ④ 退任予定取締役

奥水 慎一 現 常務取締役兼上席執行役員 制作本部管掌  
松川 伸一 現 常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部管掌  
三野 浩 現 常務取締役兼上席執行役員 開発本部、ゲートウェイ事業本部管掌

### (3) 執行役員の変動 (平成17年6月26日付け)

#### ① 執行役員就任候補者

大久保嘉英 執行役員 業務本部長兼知的財産部長  
保志 忠彦 執行役員 音楽ソフト事業本部副本部長兼レコード子会社管理部長

#### ② 退任予定執行役員

楢原 敬親 現 執行役員 法人営業部長  
田原 弘恒 現 執行役員 衛星放送事業部長  
渡邊 敏夫 現 執行役員 ゲートウェイ事業本部長

ご参考：新経営体制（平成17年6月26日付け）

代表取締役社長	米田 龍佳	
常務取締役 兼上席執行役員	林 三郎	営業統括本部長
常務取締役 兼上席執行役員	緑川 智博	営業統括本部副本部長 兼子会社営業部長・直轄営業部長
常務取締役 兼上席執行役員	畑 英爾	管理本部長兼財務部長
(新任) 常務取締役 兼上席執行役員	根本 賢一	店舗事業本部長兼店舗事業推進部長
(新任) 常務取締役 兼上席執行役員	山本 裕治	音楽ソフト事業本部長兼社長室長
(新任) 取締役 兼執行役員	熊谷 達也	開発本部長
(新任) 取締役 兼執行役員	村井 裕一	ゲートウェイ事業本部長兼DS事業推進部長
(新任) 取締役 兼執行役員	和田 康孝	制作本部長兼制作管理部長
常勤監査役	掛川 洋	
常勤監査役	高瀬 信行	
監査役	石川 樹一	
監査役	有近 真澄	
執行役員	有馬 伸治	監査部長
執行役員	鈴木 康之	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	貞末 俊一	制作本部副本部長兼企画制作部長
執行役員	有馬 修	海外子会社管理部長
執行役員	三宅 彰	ゲートウェイ事業本部副本部長 兼eコマース事業推進部長
執行役員	黒川憲太郎	衛星放送事業部長
(新任) 執行役員	大久保嘉英	業務本部長兼知的財産部長
(新任) 執行役員	保志 忠郊	音楽ソフト事業本部副本部長 兼レコード子会社管理部長

以上